

第 26 回 日韓国際問題討論会
(the 26th JIIA-IFANS Conference)

日時：2011 年 6 月 15 日（水）

場所：韓国・外交安保研究院会議室

主催：日本国際問題研究所（JIIA）
外交安保研究院（IFANS）

<参加者一覧>

(日本側)

- ・ 野上義二 (日本国際問題研究所理事長)
- ・ 高木誠一郎 (日本国際問題研究所研究顧問)
- ・ 倉田秀也 (防衛大学校教授、日本国際問題研究所客員研究員)
- ・ 平岩俊司 (関西学院大学教授)
- ・ 水越英明 (在大韓民国日本大使館公使)
- ・ Kotaro OTSUKI (在大韓民国日本大使館参事官)
- ・ 角崎信也 (日本国際問題研究所研究員)
- ・ 飯村友紀 (日本国際問題研究所研究員)

(韓国側)

- ・ 李ジュンギョ (外交安保研究院長)
- ・ 裴肯燦 (外交安保研究院研究室長)
- ・ 黄スンテク (外交安保研究院アジア太平洋研究部長)
- ・ 尹徳敏 (外交安保研究院安保統一研究部長)
- ・ 曹良鉉 (外交安保研究院アジア太平洋研究部教授)
- ・ 全ボングン (外交安保研究院安保統一研究部教授)
- ・ 李ジヨン (外交安保研究院アジア太平洋研究部助教授)
- ・ 崔ウソン (外交安保研究院安保統一研究部助教授)
- ・ 鄭相天 (外交安保研究院企画調査課長)
- ・ 鄭在浩 (ソウル大学校教授)
- ・ 李元徳 (国民大学校教授)
- ・ 金ジェチョル (カトリック大学校教授)
- ・ 朴喆熙 (ソウル大学校教授)
- ・ 劉智善 (外交安保研究院安保統一研究部前任研究員)
- ・ 権ミヨン (外交安保研究院企画調査課二等書記官)

○はじめに

日本国際問題研究所は、韓国・外交安保研究院との共催で、6月15日、韓国・ソウル特別市瑞草区の外交安保研究院会議室において日韓国際問題討論会を開催した。26回目となる今年の討論会では、午前中に「The Rise of China and Regional Order in East Asia」、そして午後「The North Korea Issue」「Korea-Japan Cooperation」と題した3つのセッションが設けられ、それぞれに約2時間が充てられて、双方各1名の代表による発表、および参加者を交えた質疑応答が行われた。以下はその概要と各セッションにおける発表・討論の要旨である。

○討論会の概括

セッション開始に先立って両機関代表より開会辞が述べられ、韓国側からは、2010年8月の菅総理談話を経て両国関係の緊密化がさらにその歩を進めつつある中、中国の影響力の拡大と、地域秩序の擾乱要因となっている北朝鮮への対処という課題においても日韓の相互理解が深まることを希望するとの発言がなされ、また日本側は、今回の会議が、外交的課題における共通認識の拡大とともに、東日本大震災後の日本に対する「外からのイメージ」を是正する一助としても機能することへの期待が示された。

次いで第一セッション「中国の台頭と東アジア地域秩序」が行われた。ここでは昨2010年の尖閣諸島周辺海域での漁船衝突事件、GDP世界第二位への浮上に代表される中国の影響力伸張の実態と、外交政策との連関（なかんずく対外的側面における自己主張の強化）、そしてそれによりもたらされるであろう地域安全保障の変化（既存の地域秩序の「挑戦者」となるか否か、また周辺国の対応）が取り上げられた。

また、昼食後に再開された第二セッション「北朝鮮情勢」では、後継体制構築の現状と、それを含めて北朝鮮の政策的判断に種々の影響を及ぼす国内／対外経済状況・外交関係の動向分析が行われた。特に、後継体制との関連の程度については見方が分かれたものの、2010年に相次いだ北朝鮮の武力挑発が対米直接交渉の停頓に対する不満に起因するものであったと見なす点においては双方の見解が一致し、また議論もこの点に集中した。

そして、小休止の後行われた第三セッション「日韓協力」においては、直接的な二国間関係のあり方が取り上げられ、国際環境の変化にも対応した協力の新たな形態の模索が試みられた。わけでも、協力が求められる分野が拡大しており、あわせて中国・北朝鮮への一致した対応が必要との認識において一致しながらも、総論と各論をめぐる認識の懸隔、状況認識の差異によってそれが容易に実現しない状況が率直に認められ、その上で様々な見解が開陳された。

セッション終了後の閉会辞では、日本側は会議全体を通じて「中国の台頭」が常に議論の俎上に上せられた点を引きつつ、過去26回にわたる本会議が、同時に折々の国際情勢を映す「鏡」としても機能してきたことを指摘し、その過程で双方が認識の差異を一直接的な両国関係ではなく対外的事象に関するものではあるにせよ一率直に認定しあう雰囲気

醸成されたことを評価した。また韓国側は、周辺国の発展が、自国との善隣関係の拡大はもとより、自国の発展にも肯定的に作用する状況を醸成することが韓国の外交政策の基本的立場であることを強調し、そのプロセスを根底で支える一助として、本会議を引き続き機能させていくとの立場を表明した。

○各セッションにおける議論

I. セッション1：「中国の興隆と東アジアの地域秩序」

【日本側発表要旨】

・「中国の台頭と東アジア地域秩序」:

少なくとも「現象」として見た場合、「中国の台頭」がもはや否定の余地のないものとなっていることは明らかであろう。ただし他方において、巷間語られる「中国の台頭」は、その実印象論に依拠したものである例がほとんどであり、例えば影響力の三類型、すなわち対象の価値を剥奪する能力（特に軍事力）、対象を動かすために何らかの利益を提供する力（なかならず経済力）、間接的に対象を動かさうる魅力（いわゆるスマート・パワー）といった分類さえ、明確に意識されているとは言いがたい。さらに付言すれば、真に問題となるのは、中国が改革・開放以後の変化を経てなお他国とは大きく異なる政治体制と価値体系を有していること、総体としての「世界第二位の経済大国」と一人当たり GDP 世界百位以下という落差がもたらす国際秩序における公共財提供者としての能力への疑義、またそれらの経済格差・強権的政治体制による国内的混乱が国際秩序にも悪影響を及ぼす可能性などに示されるように、中国の影響力の増大によって東アジアおよび世界の秩序がいかなる影響を受けるのか、また中国がいかなる秩序形成を志向しているのか、換言すれば中国が既存の秩序の改善と抜本的な変化のどちらを目指すのかが、なお明確ではないという点である。

このことを念頭に置くなれば、より大きな注意が払われるべきは「中国がいかなる対外姿勢（取り組み方）を示すのか」ということになるだろう。そして、まさにこの点に関して、近年の中国の動向は実に興味深い推移を示している。例えば、米同時多発テロ以来、2000年代前半まで継続していた楽観的な国際情勢認識と積極的対外関与（いわゆる「有所作為」）が中央外事工作会議（2006年8月）を契機に慎重なもの（同じく「韬光養晦」）へといったん変化し、中国が「社会主義の初期段階」にあることを理由として国際的協調路線をとることが公言された後、2009年7月の駐外使節会議を経て「積極的有所作為」へと再変化を遂げる過程は、それ自体、中国の対外認識—米中パワーバランスにおける中国優位への傾斜—の位相を如実に示すものである。また、2012年10月と予想される第18回党大会で公式に発足する見込みの習近平・新体制下でのポスト分配をめぐる権力闘争の激化を反映して対外スタンスにおける柔軟性が表出されにくい（強硬姿勢が台頭しやすい）状況、そして国内における大規模抗議デモの頻発への対応姿勢が対外的には攻撃的（アサーティブ）なスタンスとして反映されるであろうことも勘案するならば、2010年9月の尖閣諸島近海

における漁船衝突事件、あるいは韓国哨戒艦沈没事件後の米韓合同軍事演習への強硬な反発といった出来事も、個別の、独立したケースとしてよりは、中国の対外姿勢の強硬化という全般的な傾向の一部に位置付けてみるのが適当ということになる。

そして、このような中国の強硬な自己主張が、それに対する周辺諸国の反応を惹起している点も注目される。特に 2005 年段階でたびたび言及されていた「責任あるステーク・ホルダー」としての中国への失望感がアメリカをして「南シナ海の航行の自由はアメリカの国益」（クリントン国務長官、於 ASEAN 地域フォーラム、2010 年 7 月）との姿勢に転ぜしめ、また日本と韓国がそれぞれの立場から対米同盟の意義を強調するに至っていることなどはその典型例であり、このような、いわば「反作用」を受けて中国が再び「韜光養晦」路線へと再修正を図りつつあるのが現時点の様態といえる。これが真の意味での軌道修正、国際協調路線の定着を示すものとはもとより考えがたいが、当面は南シナ海問題への中国のスタンスがそれを占う上での「切り口」として浮上することとなろう。

【韓国側発表要旨】

・「中国の浮上と東アジア」:

「中国の浮上」に対する見方は種々多様であるが、少なくともそのキーワードの一つが「telescoping」すなわち追従（中国ではより端的に「超越」に近いニュアンスで用いられる）であること、そしてそれが非常に高い進展速度をもって行われていることについては大方の見解が一致するところであろう。ならばこのことが提起するのはいかなる課題であろうか。

発表者が考えるところ、その第一はいわゆる「中国崩壊論」に対する今日的観点からの再評価の必要性である。国内的葛藤の存在をもって体制の不安定さを強調し、あるいは中国の一人当たり GDP が未だ低水準にあることのみをもって体制を「判定」するかのごとき姿勢を相対化し、真に「比較的」かつ「実証的」なアプローチ手法をもって中国を分析する姿勢が求められよう。

また、「中国の浮上」が東アジアに及ぼす影響についても、現時点ですでに「安全保障はアメリカ中心、経済は中国中心」とでもいうべき状態がこの地域に出来していることを念頭に置いた上で再検討する必要がある。この点に関して若干の単純化を承知の上で模式的に記述するならば、「中国の浮上」の帰結については「代替不可能論」（米国の覇権下での地域大国化）、「覇権競争論」（ただし中国と既存秩序との共存の可否をめぐる楽観的／悲観的に細分化される）、「分割覇権論」（いわゆる bigemony としての米中関係）、「新中華秩序論」といった分類が可能であり、またアジア各国の対中姿勢に目を転じれば、「対中バランス型」（公的に中国の脅威を公言する国々が該当）、「便乗（バンドワゴン）型」（自国の対米関係における発言権拡大に利用する立場）、「危険分散（ヘッジ）型」（米中双方との関係維持を図る立場の謂、消極的／積極的に細分化可能）といった諸類型が想定されよう。

そして、中国自身の状況認識に関しても、明確で一貫した方針が堅持されていると見る

よりは、自らの「浮上」の制御に苦慮し、その結果過去 20 年間にわたり志向してきた「計算された謙虚さ」としての「韜光養晦」の維持に支障が生じているととらえるのが妥当と考えられる。特に、戴秉国国務委員、王緝思北京大学国際関係学院院長らが自ら盛んに内外メディアに寄稿している状況は、中国による「ダメージコントロール」の一環として位置付けることが可能であろう。

ともあれ、以上の諸点をふまえるならば、中国の行動—特にここ数年の—は、「相互連携と調整を欠いたミス」の集合体「比較的高度な計算に基づいた国際社会に対するテスト」の二つの軸に沿っていると見るべきであり、なおかつ、個々の事例—2009 年 12 月の気候変動サミット（於コペンハーゲン）での強硬反応、ダライ・ラマ訪米時（2010 年 1 月）の比較的抑制された姿勢、南シナ海に対する「核心利益」「核心利益にかかる領域」といった表現の揺れ等々—からは、時にはこの両側面が同時に表面化しうるものが、強く示唆される。このような構造を認識しつつ、中国の外交政策がいかなる決定プロセスを—表面上の決定権を持つ党中央外事工作領導小組は 2 年間にわたり未開催のままである—を経て実行されるのか、そして新指導部への移行が外交政策決定にいかに影響するのかを直接の「切り口」として観察を続けることが、容易ならざることであるにせよ、外部観察者にとってはいっそう重要な課題として浮かび上がることになるだろう。そして、より広く視野をとるならば、米中関係が一種の「独立変数」として東アジアという「従属変数」に影響を及ぼす事態にいかに対処しうるのか、との問題意識が広くアジア諸国に共有される必要性が、今後実質的な政策課題として、いっそう増加していくものと考えられる。

【討論】

韓国側参加者：中国の対外姿勢が「韜光養晦」へと再び回帰しつつあるとの見方は、こと朝鮮半島においては妥当しないのではないかと。特に北朝鮮の核開発に対する中国の態度は明らかに後退を示しており、2010 年 10 月の党代表者会に際して行われた軍事パレードに登場した各種兵器にも中国の支援の形跡は明確に看取された。アメリカが対話から「管理」へと軸足を移したことで中国としても核問題を主導する必要がなくなったこと、あるいはかつて懸念していた北朝鮮の核保有が東アジア諸国に連鎖的核保有をもたらすとの懸念が当面薄らいだことで、中国は北朝鮮の核武装すら「対米カード」にしうる状況が出現したものととらえている可能性が推測されるが、日本側の見解はいかがか。

韓国側参加者：中国の外交スタンスに変化をもたらした要因に関し、対外関係の変化以外の国内的要因が作用していた可能性はいかほどと考えられるか。また、中国の台頭が東アジア地域秩序に及ぼす影響はいかなるものであろうか。米中関係がかつての米ソ関係とは異なり「相互依存」の色彩を帯びている点を勘案すれば、単純に各国が米国の役割を高めることで中国を牽制するといった状況は実現しにくいように考えられる。日本の問題意識に立てば「中国への対処」は常に最優先課題となろうが、「対中牽制」のみを前面に出した

日韓協力は、実際には成立が困難なのではないか。特に中国に対し「責任ある行動」を促すと同時に相応の役割を付与するとの方向性も、可能性としてはありうるように思える。

日本側参加者：中国に対する視角が日韓で相当に異なる点は興味深い。では、米中関係について、韓国内での見方はいかなるものか。日本においてのように「経済関係を重視し、安全保障上の問題を楽観視する」あるいは「安全保障上の問題を重視し、経済的相互依存のみをもっては衝突の抑止には不十分と見る」といった意見の分裂が、韓国にも存在しているのだろうか。

日本側参加者：韓国側発表にあった「中国の周辺国側の対応」の分類に関して、韓国を積極的なヘッジャー、ベトナムを消極的ヘッジャーとするのは、最近の傾向をふまえる限りはやや妥当性を欠くようにも思える。韓国の場合は北朝鮮に対する中国の対応に失望を抱きつつ、対中ヘッジの方向へ舵を切りつつあるのが現状であり、かつ米中の対立に自国が巻き込まれることへの懸念も根強く存在しているように見えるが、補足説明をお願いしたい。

韓国側参加者：「ヘッジング」と「balancing」の区分は実際には曖昧であり、その分韓国の対中政策をその区分に沿って位置付けることは困難とも思える。むしろ日本側のスタンスがいかに区分されうるのかについて、意見をうかがいたい。特に近年のスタンスは、それ以前のそれからどの程度変化し、またいかほど共通性を有しているのか。また、中国の対外姿勢の変化において、国際的環境の変化、政権内部での意見対立意外に、指導者層の状況認識はいかほど影響をおよぼしうるのかについてもお聞きしたい。

韓国側参加者：中国の対外政策決定過程について、発表者の見解を紹介していただきたい。

韓国側参加者：中国側の対外姿勢の変化は、より長期的な観点から判断する必要があるはしまいか。第三次世界大戦を不可避のものとした毛沢東時代の基本認識が、それを回避しうるとの認識に転換し、また経済成長こそが最優先課題とする主張が表面化するのには 2000 年前後の時期であり、また当時においては 2050 年頃という「目標設定」がなされていたと聞く。この点をふまえれば、多少の「揺れ」を内包しつつも、大枠としての「韜光養晦」路線は継続するのではないだろうか。

韓国側参加者：米中関係が単純な対立のみの関係ではないこと、また朝鮮半島が米中の利害関係が先鋭化する場となっていることが、韓国の対中姿勢を慎重にしていることは事実であろう。他方、中国崩壊論が一時期多くなされたが、今日これを振り返るならば、斯様な見方が中国に関与（エンゲージ）する機会を逃す結果をもたらした側面が少なからずあ

ったように思える。また、中国の対外政策をすべて一貫した方針の下に実行されるものと見なすよりは、国内的な対立が一貫した方針を維持しえなくしたことにより「揺れ」が生じたと見ることは妥当と考えられるか。

韓国側参加者：周辺諸国の対中スタンスの分類に関しては、特に近年に至り、韓国を含め多くの国が「バランス」の方向へ転換しつつあるように思える。付言すれば、中国の強硬姿勢が周辺諸国間に「ヘッジャー」から「バランス」への転換を促しているように見えるべきであろう。また、日韓両国で中国を見る視角が異なることについては、日本が中国を競争相手ととらえ、過去 20 年間にその地位が逆転しつつあると見ていることが大きく作用しているのではないかと考える。特に韓国と比較した場合、日本の対中脅威認識の高さは特筆すべきものがあるように思える。

韓国側参加者：中国が「韬光養晦」「有所作為」のいずれを選択するかについては、中国自身も十全に認識した上でその選択を行っているとは必ずしも考えがたい。むしろ、中国がその外交政策の目標を何処に据えているか、が重要であり、個人的には、米国の地位を脅かすというよりは、自国の責任を最小化しつつ影響力を拡大することが（少なくとも中期的には）中国の関心事となっているように思える。これに効果的に対処するためには中国により積極的に関与する姿勢が重要であり、特にその過程で中国内部に人権・民主主義といった価値観が定着させられるか否かが、長期的な中国の対外政策の方向にも影響を及ぼす一端的に言えば「野心」を抑制する一ことになるのではないかと考える。

日本側参加者：発表中にあった「bigemony」の概念は興味深い。ただし仮にそれが実現した場合に問題となるのは、「中国の領域」となった（なるであろう）東アジア地域において現出する地域協力が、日中韓の水平的な協力よりは、中国に日韓両国が協力するという垂直的なものになる可能性が高いという点であり、そこにおいては現在語られるような類の日中韓協力がおそらくは実現不可能である、という点であろう。

日本側参加者：まず、中国が北朝鮮を「カード化」しているとの見解については、むしろ中国が北朝鮮に翻弄されていると見るべきではないかと考える。中国に北朝鮮の非核化にともなうコストを引き受ける意図があり、なおかつ非核化した北朝鮮の状況が現在よりも自国に有利に働くと考えたとき、中国は積極的に非核化に関与するようになるはずであり、それがあつた意味では「有所作為」への転換ということになろう。ただし現状においてはそのコストを憂慮しており、ゆえに北朝鮮に翻弄されるがごとき状況を呈しているのではないかと考える。また、中国の外交政策決定過程において指導者の認識が果たす役割については、鄧小平以降の指導者が、かつてのように圧倒的なカリスマをもって統治する存在ではなくなっている点を留意する必要があるであろう。むしろ指導者は自身の認識に基づいた政策を志向す

るであろうが、実際には国内の諸勢力とのバランス、あるいは対外情勢といった要素の「合力」として政策が形作られているものとする。中国の対外政策の目標については、明確な「戦略」に基づいてビジョンが描かれているというよりは、いわば「百家争鳴」に近い状況にあり、その中で「韜光養晦」と「有所作為」のバランスが「有所作為」に傾いているということではないか。そして、いわゆる「責任あるステーク・ホルダー」論に関して補足すれば、この表現の提唱者として知られるゼーリック・前国務副長官は、つとに米中が「コモン・ステーク・ホルダー」であると述べており、中国が現在の国際システムからすでに相応の利益を得ていることを指摘していた。その認識の上に「責任ある行動」が呼びかけられた点は留意されるべきであろう。最後に「ヘッジャー」「 balanサー」の区分自体に若干違和感を覚える点を指摘したい。「ヘッジング」は「危険の分散」というよりは「危険が顕在化したときに対応策を用意すること」と認識すべきであり、したがって「地域安定のためのインフラストラクチャー」（日米安保共同宣言、1996年）である日米同盟は「balancing」でも「bandwagon」でもなく、常に有効に機能すべきもの、すなわち「ヘッジング」に該当すると考える。

韓国側参加者：「bigemony」について若干補足するならば、それが成立するためには、中国の「力」（ハードのみならずソフト・パワーにおいても）がさらに上昇し、アメリカの「力」がそれに反比例して衰退し、さらに東アジアが自発的な安全保障メカニズムを構築できないといった「条件」が必要になろう。いずれにしても、直ちに「bigemony」が成立つ状況にあるとは考えがたい。また、一般的に「民主化した中国」をある種理想化する傾向が見られるが、その過程では中央政府の統制を超える事態が表面化することもありうる点は、認識される必要がある。そして、それとの関連でいわゆる「中国崩壊論」についても付言するならば、近年のいわゆる「群体性事件」に対しては、その頻度・規模よりは「水平的な連動が見られるか」「中央政府を標的としているか」「中央政府にとって脅威となるような影響力を有しているか」に着目すべきであり、安易に「体制の動揺」と直結させるべきではないと考える。中国の対外政策決定過程についてはなお不明な点が多いが、党中央外事工作領導小組が開催されていない間、政治局常務委員会がその機能を代替していることが知られている。また、外交政策においては中国当局の統制・検閲はなお厳格であり、このことから、「外交政策をめぐる内部での意見の相違を当局が制御しきれていないことが対外スタンスの『揺れ』として表面化している」との見方には疑問の余地があるように思える。最後に日韓の対中認識の差について私見を述べれば、かつての韓国（1997年頃）においては、オピニオンリーダーが中国に対して警戒感を強め、一般のレベルでは好意的に中国をとらえるといった傾向が見られた。この点は当該時期の日本と対称をなすと考える。もっとも、その後の展開（高句麗史をめぐる歴史認識問題、北朝鮮に対する中国の姿勢など）を受けてこのような構造は相当に変化しており、これ自体が一つの研究に値するテーマといえよう。

II. セッション2 : 「北朝鮮問題」

【韓国側発表要旨】

・「北韓情勢の評価と展望」:

哨戒艦「天安」号事件（2010年3月）、延坪島砲撃事件（同10月）といった事実上の戦争行為に等しい武力挑発の敢行、また膠着した事態の打開を図ってカーター米元米大統領を通じて南北首脳会談を打診する一方、そのための実務接触の内容を公開（暴露）すると（2011年6月）いった相反する対話姿勢に代表される近年の北朝鮮の対外政策は、瞥見すれば「支離滅裂」「理解不能」とさえ思えるものであった。そのような動きをいかに解釈しうるのか、を主題に発表者の見解を述べるならば、さしあたっては3つの可能性を指摘することが可能と考えられる。単純化を恐れず、以下に列挙することとしたい。

まず第一の可能性は、北朝鮮を一種の「外交カード」化した中国の意図が反映されている可能性である。これは、例えば金正日総書記が訪中し、中朝首脳会談で朝鮮半島問題に関し首脳間に意見交換がなされた、まさにその直後に前述の「暴露」が行われたといった時期的な符合から、主に推測されるものである。

第二の可能性は、北朝鮮の国内情勢にかかわるものであり、特に金正日の健康状態の悪化を受け、実績に乏しい三男・金正恩への権力移譲が進められるにあたり体制内部に生じているであろう動揺、特に権力基盤たる軍の掌握の試みが惹起する動揺が、外交政策にも強く反映されていると考えられる。例えば、2009年末に実行された貨幣改革（デノミネーション）が標的に定めた「市場経済的活動を通じて出現した『中産層』」（俗称「錢主（トンジュ）」）の大半が、実際には優越的な地位を利用して非合法の経済活動に勤しんだ軍関係者によって占められていたことが端的に示すごとく、影響力を著しく拡大し、新たな既得権者となった軍の影響力を削ぐことが後継体制の権威確立の上では不可欠のステップだったのであり、なおかつ、この貨幣改革の過程で多くの高官の肅清・処刑説が流れ、また実際に高位人士が相次いで不可解な死を遂げたことから、それがもたらした混乱の大きさと、体制の動揺の拡大が強く示唆される。後継者たる金正恩が2011年4月の最高人民会議で国防委員会の主要メンバーに就任するとの大方の予想が覆されたことにも、あるいはそれとの関連を見出すことが可能であろう。そして、斯様な状況が対外的側面において「危機的状況」を醸成し、内部的問題の解消と社会的混乱の克服に利用せんとする志向の上に、過激な武力挑発が位置していたとの予測が、ここからは浮上するのである。

そして第三の可能性が、北朝鮮自身の対外認識が著しく尖鋭化しているというものである。この点に関しては2006年当時の状況が参考になろう。同年1月に訪中した金正日がかつての鄧小平「南巡講話」をなぞるかのごとき行動を示し、また同年4月の米中首脳会談（於ワシントン）で北朝鮮を敵視しないとのアメリカの立場が表明されるなど、米国の宥和と中国の仲介の下で北朝鮮が「改革・開放」路線をとるとの観測が盛んになされる中で、

北朝鮮は長距離ミサイル発射と核実験に踏み切り、「中国の仲介を拒否した上での対米直接交渉」という方針をあらためて鮮明にすることとなった。このような経緯を念頭に置くなれば、2010年以降の状況にも、対米交渉が停滞する中で「仲介者」としてふるまおうとする中国を拒否し、対南挑発をエスカレートすることで米国を交渉に応じざるをえなくせしめるとの意図が看取されるのであり、さらにはその先に三度目の核実験といった事態が控えていることが、あわせて予想されるのである。

もとより、これらの可能性のいずれが適合するのか、さらに各々の可能性が単独で現出するか否かは明らかではない。ただし、いずれの可能性においても、各アクターの「意図」がさらなる対南姿勢の硬化という形で表面化する蓋然性が高い点は、留意する必要があるであろう。

【日本側発表要旨】

・「北朝鮮の二つの軍事攻勢と平和攻勢」:

発表者の見解は「国内的事象と対外政策の間にあるのは相関関係であって因果関係ではない」というものであり、なおかつ発表者は、対米交渉という目的のための手段という根本的な問題意識が、北朝鮮の対外政策に—軍事的挑発であれ、平和攻勢であれ—通底している、との見方に立っている。

このような観点に立脚するならば、2010年の2つの武力挑発は、冷戦終結後から反復されてきた黄海（西海）上の境界線をめぐる争いの延長線上に明確に位置付けられるものであり、その意味ではある種の予兆がすでに胚胎されていたとすることができる。例えば、2007年10月の南北首脳会談時に合意された「共同漁撈区域」の設定は、北朝鮮側の文脈においては韓国側が既存のNLL（北方限界線）の撤廃を自ら認めたことを示すものであり、NLLを国境線と見なす韓国側の立場との間には当初より齟齬が存在していた。その懸隔の上に2009年1月には同合意事項の「無効化」が宣言され、同年11月にはこの海域で武力行使（「大青海戦」）がなされるに至り、また同年末には北朝鮮が主張する境界線の北側水域を「平時海上射撃区域に設定する」との海軍司令部声明がなされていた。このような「流れ」をふまえるならば、2010年の武力挑発には前兆が存在していたのであり、また、これらの過程で北朝鮮がたびたび「米朝平和協定の不在ゆえに不幸な武力衝突が生じた」との言説を展開していたことから分かるように、その根底には対米直接交渉という問題意識が横たわっていたのであった。

この点は武力挑発とは対極にあるかに見える平和攻勢にも共通する。例えば、「天安」号事件の直前になされた「1.11平和提起」においては、形式上「朝鮮戦争の停戦当事国」（南北+米中）への呼びかけに仮託しつつ米朝の平和協定締結を要求するとのロジックが用いられており、また6カ国協議についても、まさにこの米朝平和協定の欠如にその停滞の理由が求められていた。また、2010年4月11日の外務省備忘録「朝鮮半島と核」においては、その前週（4月6日）に発表されたアメリカのNPR（核戦略）見直しの文言を明確に意識し

つつ、北朝鮮が自身の NSA（消極的安全保障：非核兵器国に対する核兵器不使用）を宣言する—実際には北朝鮮の核保有が NPT の遵守事項に背いた「不法な」ものであるにもかかわらず—との構図が現出しており、その上で世界の非核化が成就した後に朝鮮半島の非核化が実現するとの見通しが示され、あらためて米朝平和協定が要求されていたのである。

これらのことから、北朝鮮の文脈においては、平和攻勢と軍事的挑発は、手段をそれぞれ異にしつつも同一の目的の下に実施されるのであり、2010 年の武力挑発も、手段こそ相当に過激化していたとはいえ、この範疇にとどまっていたこと、さらには、「非核化過程と平和体制への移行過程が車の両輪をなす」との外部の通説とは異なり、北朝鮮においては「核を保有しつつ米朝平和協定に到達する」との政策目標が設定されていることが強く示唆される。このように見る以上、外交政策において北朝鮮に明確な「ぶれ」は存在しておらず、したがってこれらは、巷間その混乱ぶりが指摘される国内情勢とは相当程度「分離した」状態で展開されていた（いる）ということになろう。

すでに北朝鮮がウラン濃縮活動を「公言」し、またその能力があることを「証明」した状態にあっては、6 カ国協議が再開された後には「プルトニウム精製施設+ウラン濃縮」が中心テーマとなるものと予想される。NPT の遵守事項（核不拡散の義務）を履行しない北朝鮮は、NPT 第 4 条が謳う原子力の平和利用の権利を「保有しているが行使できない」状態にあり、その意味で北朝鮮の NPT を恣意的に利用する立場はもとより容認しうるものではない。ただし、外部からの感知が困難なウラン濃縮活動がきわめて「カード化しやすい」点はイランの核開発問題の例からも明らかであり、仮に再開されるにせよ、6 カ国協議は従来以上の困難に直面することとなろう。また、自らのマヌーバーの「幅」を制限しかねない米中主導の朝鮮半島秩序形成に抵抗し、あくまで対米直接対話のためのステップとして多国間枠組みをとらえてきた北朝鮮の経緯をもふまえるならば、米中協調を通じた 6 カ国協議再開の試みが、さらなる対南挑発という悪循環に帰結する可能性が高いことは、周辺国に共通して認識される必要があると考える。

【討論】

日本側参加者：2010 年の 2 つの武力挑発に対しては、2012 年に「強盛大国の大門を開く」との目標が掲げられたこともこれに関係していたのではないか。北朝鮮の文脈では「強盛大国」とは思想強国、軍事強国、経済強国の謂であるが、特に「軍事強国」に注目するとき、2009 年のミサイル発射および核実験と 2010 年の武力挑発を一連の施策ととらえるならば、それらは核兵器に加えて通常兵器の運用能力をも「誇示」するためのものであったとも解釈しうる。2009 年において、ミサイル発射と核実験が連続的に実施されたことも、これらが巷間言われたような「小出しに切ることで効果を高めた交渉用カード」ではなく、当初から一連のものとして想定されていたことを示唆するものであろう。質問としては、「経済強国」を目指すうえでは北朝鮮は過度の中国依存に懸念を抱いているはずだが、北朝鮮側のスタンスはいかなるものかお聞きしたい。また、金正恩が 2011 年 4 月の最高人民

会議で国防委員会入りしなかったことについては、元来北朝鮮の実権を党機構が掌握していることを念頭に置けば必ずしも「不自然」とは言えず、また「権力移譲の遅れ」を暗示するものであったとはいえないのではないだろうか。

韓国側参加者：「天安」号事件と延坪島砲撃事件は、その「過激度」において従来の武力衝突とは一線を画しており、加えて延坪島砲撃事件では民間人の死者が発生している。これらのことから、従来の路線の延長線上には必ずしも位置付けられないのではないかと考える。また、両発表者ともに比較的最近の時期に注目して分析をされていたが、より長いタイムスパンでとらえるならば、1968年当時の米中接近の中でプエブロ号拿捕事件、米軍機EC-121撃墜事件が発生し、北朝鮮が中国に対して自国支持を要求するに至った状況と符合する点が多いように考える。さらに中朝関係について付言すれば、6カ国協議が行われていた期間中に行われた金正日と中国要人との面会は計20回に及んだが、うち8回においては、その直後に6カ国協議（あるいは3者協議）が再開されていた。ただしこのうち7回は2006年以前の例であり、このことから、2006年の核実験を契機として北朝鮮が中国に「従わなくなった」との仮説が得られるのではないかと考える。最後に、日本において6カ国協議の位置づけがいかなるものであるかについて教えていただきたい。

韓国側参加者：過去20年間の北朝鮮の政策展開過程を見る限り、北朝鮮の核開発には韓国による吸収統一を回避しつつ、中国への従属にも同時に抵抗するために対米直接交渉を目指す、という明確な意図が込められており、その点においては常に一貫していたと考えられる。2006年に金正日が鄧小平の「南巡講話」を追体験するかのような行動を示した直後に核実験を実行し、また2007年の南北首脳会談で「三者もしくは四者」による対話を提唱して暗に「中国外し」を図るといった事例からもこの点は明らかであり、中国・韓国・米国の間で自らの利益の最大化を図る構図は今後も続くものと考えられる。その過程で、あるいは対南接近が図られる可能性もあろう。ただ、2008年に金正日が病に倒れたこと、翌2009年から強硬路線が顕著になったことを考えるならば、その間の意志決定がいかに行われたかについては再考の余地があり、またこのことから、近年の強硬路線が真の意味で従来の政策の延長線上に位置付けられるのかについては若干の留保を付す必要があるように思える。また、金正恩の国防委員会入りに関しては、それ自体の持つ意味よりは、権力掌握の一つのシグナルとしてとらえるべきであろう。44年ぶりに党代表者が開催されたこと自体、軍から党への権力機構の再整備が進んでいることを示すものであり、その意味で国防委員会の影響力は実際には遞減しているものと考えられるが、それでも国防委員会が有名無実化したとは考えがたく、権力掌握の過程で国防委員会入りというイベントは行われるものと考えられる。よって、それが行われなかったことは、金正恩への権力移譲のペースが低下したことを示していると考えられる。最後に、北朝鮮に対する中国の経済的進出については、他地域におけるそれと比較するならば、むしろ「低調」である点を指摘したい。

日本側参加者：中朝関係の拡大についての話題が出ているが、中朝関係のみを切り出して見るのではなく、米中関係を視野に入れつつ見るべきと考える。「友好」を掲げた中国の北朝鮮に対する支援は、6カ国協議復帰への反対給付としての意味が強く、他方北朝鮮は「友好」の名の下にそれを受け取りつつも米中の枠組みの間からは外れようとしており、中国はそれに不満を抱きつつも手を引けずにいる、というのが近年の構図ではあるまいか。また、6カ国協議に対する日本の立場については、個人的には、無力感はあるもののそれを代替しうる（6カ国協議を通じて発表された共同声明に匹敵する水準の合意を導出しうるような）枠組みが存在しない以上、核放棄あるいは核管理（制御）をテーマに据え、6カ国協議を通じた解決を図るほかないと考える。また、6カ国協議という多国間協議の枠組みのもとに二国間の協議が存在する、つまり6カ国協議なくして日朝交渉もありえないというのが日本の立場と理解している。日本が拉致問題を前面に出しすぎることが、他の事案の進展に影響を及ぼしているとの一部の見解には賛成しかねる。

韓国側参加者：北朝鮮が核保有・NLL撤廃・在韓米軍撤収・対米平和協定という過程を構想していることはそれぞれの発表からも強く示唆されるが、それに対していかに対処すべきかについて意見をうかがいたい。具体的には、北朝鮮の非核化の実現可能性、軍事攻勢と休戦体制への挑戦への対応策についてである。また、中朝関係については、たとえ北朝鮮が中国依存を望まないとしても、共通の利害関係—中国が海洋への進出を目指し、北朝鮮も経済的利益を理由にそれに呼応するといった例に見られるように—がそこに存在する以上、今後さらに両国関係が進展する可能性は否定しがたいと考えるが、これにいかに対応すべきかについてもお聞きしたい。

韓国側参加者：北朝鮮の核放棄が困難な課題であることを知りつつ、そのための努力を放棄できないとのジレンマは、多くの関係国が共有するところとなっている。ただし、そのような状態を北朝鮮の外交政策の「勝利」と見るべきではもとよりなく、現政権の生存のみを目的とした行動と認識すべきであろう。

韓国側参加者：北朝鮮がウラン濃縮施設を「公開」し、濃縮を行いうることを強調した背景には、いわゆるサージカル・ストライクへの牽制という意図があったものと考えられるが、ともあれ、北朝鮮が核開発をしているか否か、その能力はいかほどかを問う段階から、いまや北朝鮮の核保有にいかに対処するかを考えるべき段階に入ったことは確かであろう。日韓の協力関係を通じて米中両国に働きかけを強め、あわせて北朝鮮の核開発が北朝鮮自身の状況をさらに困難なものとするのを、北朝鮮、そして国際社会に向け訴えかける必要性は、いっそう増していると考ええる。

日本側参加者：対米同盟という点で共通点を有しつつも、日米同盟と米韓同盟、より正確には日韓両国がこれらの同盟を見る視角には若干差異があるように感じる。北朝鮮への対処をより直接的に打ち出す米韓同盟に対し、日米同盟にはより広範な地域安全保障がイメージされており、このような違いは日韓両国の協力関係にも一定の作用を及ぼすのではないだろうか。なお、拉致問題のみならず、核開発、ミサイル、あるいは通常兵力などの諸懸案を総合的に解決した後に日朝交渉が進展を見ろというのが日本の方針であり、また南北対話、米朝対話、そして6カ国協議という交渉の「手順」については、当然日本においてもコンセンサスとなっていると理解している。

韓国側参加者：中国の対北朝鮮投資は2003年より進められているプロジェクト「東北振興」の一環に位置付けられるものであり、そこでは2008年より各事業における地方政府の役割を高めることが盛り込まれていた。この点が、終始中央政府のイニシアチブで進められた「西部大開発」プロジェクトとの違いであり、特に中央と地方政府の役割分担については念頭に置いておく必要がある。

日本側参加者：北朝鮮の核開発については、「取引」が成立する余地が急速に減少していると感じる。開発の状況をたびたび「公表」し、対米交渉に利用してきた北朝鮮の核開発が、外部からの検知が困難なウラン濃縮活動に及んだ今日にあってはなおさらであろう。ただし、現実に北朝鮮が核を持ちつつあることは事実だが、それがあくまで「不法なもの」である点は忘れるべきではない。字義通りの「共存」を語ることには慎重である必要がある。また、現状において北朝鮮のミサイルが狙う最大の目標が、ソウルでも米本土でもなく日本列島であること、そして北朝鮮がミサイル発射の自制に関する合意をアメリカとの間にしか結んだことがない（1999年、ベルリン合意）ことを考えれば、北朝鮮がミサイル発射をカードに用いてくる可能性が相当高いこともまた、あわせて指摘しておきたい。

Ⅲ. セッション3：「日韓協力関係」

【日本側発表要旨】

・「日韓協力の重要性とその課題」：

日韓間の新たな協力の形を模索する試みは、政府レベルから民間団体レベルに至るまで広範に行われており、特に今世紀に入って以降、その数は増加の一途を辿っている。しかしながら、その過程で日韓両国間の「温度差」つまり認識の相違が表面化する現象もまた一種の通例となっており、発表者自身の経験を振り返っても、斯様な事態は枚挙に暇がないのが実情である。ここでは安全保障面での協力をめぐる動きを題材に取り上げ、斯様な「共通認識」と「認識の懸隔」の一例を示し、日韓両国の課題を提示することを試みてみたい。

まず、日韓両国が安全保障問題をめぐり協力関係を結ぶ上で共通認識となるべきは、主な懸案事項である中国および北朝鮮に向き合う上での前提にかかわるものとなろう。現状において日韓両国ともに単独での働きかけが奏功する状態にはなく、必然的に日韓、特にアメリカを加えた日米韓の枠組みを形成するとの方向性が、両国に相対する上で求められるのであり、この点が個々の相違点を超越した認識とされることが必要となる。これに類する試みとしては、1998年の北朝鮮による弾道ミサイル発射を契機に形成されたTCOG（日米韓調整会合）、あるいは1994年の米朝枠組み合意を受けて結成されたKEDO（朝鮮半島エネルギー開発機構）などが挙げられる。周知の通り、これらはそれぞれ6カ国協議の成立（2003年）、軽水炉建設の中断を経て解消・解体されるに至ったが、日米韓の枠組み形成という問題意識が胚胎され、その経験が蓄積された点において、一定以上の意義を有するものであった。

そして、現在に至り、この「日米韓」の枠組みの重要性がさらに増している点が、共通認識となるべき第二の要件といえよう。中国が東アジアの状況を規定する存在となり、また米中関係の重要性がさらに増す中にあることは、中国をいかに「動かす」かが従来以上に重要になるのであり、なおかつ中国が対米関係を最優先にとらえ、かつアメリカが対中関係において日韓両国と必ずしも問題意識を一致させない点をふまえるならば、「中国に働きかけるために日米韓の枠組みを通じてアメリカに意見を伝達する」との戦術は、今日、現実的な課題として浮上するに及んでいるのである。いわゆるG2論に関してはその定義すら確定しているとはいいがたいが、ともあれ、それが公然と語られるに至っている現状は、明確に認識される必要があるだろう。

さて、これらの点を指摘した上で最近の日韓関係（特に安全保障面での協力関係）を概観した場合、特に北朝鮮の武力挑発に対処するとの問題意識に起因して、一定の進展が見出される。特に、米韓合同軍事演習に自衛官がオブザーバー参加するケースなどは、過去の経緯をふまえれば相当に踏み込んだものであり、その意味において、共通の認識に基づく日韓（日米韓）の安全保障協力は確実な発展を示していると評価することが可能であろう。ただし、朝鮮半島有事の際の邦人救出のための自衛隊機派遣に言及した菅総理の発言（2010年12月）に対し、韓国メディアが—いわゆる保守系、進歩系の別を問わず—一斉に非難の論調を掲げた例が端的に示すように、特に韓国国内には日韓の安全保障協力になお根強い抵抗感が存在していることもまた、この過程では浮き彫りとなっている。もとよりメディアの見解が政府の認識と必ずしも一致しないのが民主主義国家の常態であり、なおかつ、マスコミの論調を「政府の方針とは別個のもの」として捨象する事態もまた、民主主義国家においては現出しがたい。日本側の慎重姿勢と韓国側の自制を通じて、国内世論の高まりが外交政策の本来の機能を麻痺させる事態に至らぬよう注意を払いつつ、合理的な協力関係—安全保障面を含めた—が構築されるよう志向することが、両国における共通認識となるべき第三の、そして最大の課題である、ということになろう。

【韓国側発表要旨】

・「韓日新時代の構築に向けて」:

ここでは「21世紀の日韓関係のビジョンをいかに形作るか」に関する長期的設計という課題を念頭に置いて、やや巨視的な観点から簡略に4点を挙げ、論点の整理を図ることとしたい。

まず、より構造的に見た現在の日韓関係がいかなるものであるのかを明らかにすることが、前提条件として必要であろうと考える。この点を図式化するために「冷戦体制期（1965～1989年）」「脱冷戦期（1990～2009年）」「米中二強時代（2010年以降）」という時期区分を便宜的に設定するならば、前二期において日韓関係に作用していた変数は、米ソの冷戦戦略を反映した「北方三角関係（ソ連・中国・北朝鮮）」に対する「反共連帯」としての日米韓関係、反共という「共通項」の弱化に伴って噴出した民族主義的葛藤となり、また「米中二強時代」たる現在は、それらの価値観による定義が困難となった状態ということになる。

また、この2010年以降の時期における日韓関係を特徴づける構造的な要素は、大きく3つに求められると考えられる。すなわち、米中両国の利害関係がより直接的に日韓両国に作用するにいたっていること、そして日韓両国関係が典型的な「強大国—弱小国」から相対的に「均質化」したものへと変化し、それが特に韓国においては問題点を表面化させないようとする努力の縮小に帰結していること、さらには日韓両国の価値体系と規範意識が民主化と経済発展を通じて「収斂」し、「協力関係を通じた国家発展」が共通認識となる土台が形成されつつあること、この3点である。なお、中国の影響力拡大と日本の地位の相対的な低下に関しては、むしろ日清戦争後（1895年）からGDPの日中逆転（2010年）に至る時期がむしろ「例外の時代」であったとする見方が、韓国内には存在している。

そしてこれらの諸点から、日韓関係の新たなビジョンを描く上で問題となる 이슈 がより明確に浮上することとなる。具体的には、まず常に指摘される歴史問題について、未来志向が掲げられる以上、日本側がより歴史問題を直視して反省を示すとともに、韓国がそれに対し寛容の姿勢をもって臨むことが、かつての垂直的関係から水平的関係へと移行した日韓関係における共生の「土台」を作るうえでいっそうの重要性をもって提起されている点を指摘したい。また鳩山政権において提唱された「東アジア共同体」については、一足飛びの実現よりは、政府・地方自治体・NGOといった諸アクターを通じた複合的なネットワークの構築をもってその基盤を形成する姿勢が求められよう。そして「日米韓」の協力関係が中国を包囲し、排除するものとならぬよう、「日中韓」の枠組みを並置する志向性が、あわせて求められる。G2の表現そのものが示唆するごとく、米中関係がかつての米ソ関係とは本質的に異なった、対立—辺倒のものでない点を想起すれば、この点はさらに重要となろう。

現今の東アジアをEUとのアナロジーで語ることにはもとより慎重であるべきだが、当面の課題として、上述の3つの 이슈に加えて、日韓の協力分野の拡大（経済・安全保障

から環境・文化・情報知識・科学技術分野など）を図りつつ、その先にヨーロッパ地域統合の先例を描くことが、畢竟 21 世紀の日韓関係のビジョンとなるものとする。

【討論】

日本側参加者：かつてフレッド・バーグステンが用いたような、軍事・経済的な「二強」が存在しているという「事実関係としての」G2、あるいはさらに進んだ状態、実質的な「共同統治（コンドミニウム）として機能している」G2 のいずれを念頭に置くかによって、同じ G2 という表現で表される米中関係、東アジア地域情勢には相当に異なったニュアンスが込められるものとする。まずは用語の定義から確認してみたい。また、対中認識と米軍のプレゼンスに対する認識において日韓間に差異があることが、これまでの議論の過程で浮き彫りになりつつあるように思える。むしろ地理的特性から日中韓三カ国の協力関係は重要であるが、特に中国側の思い描く日中韓協力の枠組みがおそらくは「垂直的」なものであろうこと（ASEAN+8 よりも、自国の影響力が反映されやすい ASEAN+3 を選好するといったケースはその典型であろう）などを冷静に分析できるよう、トラック 2、あるいはトラック 1.5 対話を通じて認識の相違を調整することも、日韓協力の重要な一形態ではないかと思う。

日本側参加者：中国の位相向上については用語としての「台頭」「浮上」が先行しがちな傾向があるが、各国の対米同盟や NATO に相当する枠組みを中国は保有しておらず、また 2015 年からは中国も生産年齢人口の低下に直面することになる。やはり中国を見る上で重要な要素となるのは「不確実性」ではないかとする。そして、日韓の体制が「収斂」したことで日韓協力の基盤が醸成されつつあるとのことだが、ならばいっそう、中国の体制の「異質性」が重大な相違として浮上することになり、日韓・日米韓の協力が中国を排除・包囲を目的とするものにならぬようにするとの方針をさらに困難にする作用を及ぼすのではないか。また、「冷戦体制期・脱冷戦期・米中二強時代」という時代区分は、便宜的なものとはいえ少々単純化が過ぎるように思える。

韓国側参加者：G2 の定義は韓国においても確定したとはいいがたい状況にあるが、あるいは中国自身がこの表現をもっとも警戒しているようにも思える。

韓国側参加者：日韓関係が字義通り「水平的」なものになったとは考えがたいが、それとは別個の次元で、日韓協力の重要性が高まっていること自体は事実であろう。「歴史清算外交・不均衡是正外交」対「機能主義的協力」といった旧来の構造ではなく、両国間の困難な問題に取り組みつつ、地域・グローバルなレベルでの協力を進めるといったビジョンが共有されることが課題ではないか。特に、たびたび繰り返されてきた歴史・領土問題が乗り越えられれば両国の協力関係は飛躍的に発展するであろうし、東アジア各国が相互に抱

える類似の問題にも肯定的な作用を及ぼすであろうと考える。

韓国側参加者：日韓の安全保障面での協力について、特に両国のとらえ方に大きな差があることが発表を通じてあらためて実感された。ただし個人的には、中国の浮上とその攻撃的な外交への共同対処、という言葉説には中国を少々単純化しすぎているとの感を受ける。

韓国側参加者：現実問題として、中国が示す（やもしれぬ）攻撃的態度に対処する必要はむろんありえよう。ただ、それによって地域の対立構造が明確となり、地域情勢が動揺する事態は、特に韓国の立場からは強く憂慮される。より「発展的」に、つまり中国を協力の枠組みの中に包摂する方向性をもって日韓協力を進めるとのスタンスも必要ではないか。

韓国側参加者：日韓間に最低限のコンセンサスが形成されていることは事実であろうが、他方で特に中国をいかに見るかにおいては明確な差異が表面化している。そこには分断状況を抱える韓国と、中国を一種のライバルととらえる日本の立場の相違が反映されているのではないか。それと関連して、日本国内において日韓の安全保障協力に対していかなる意見が出されているのかをお聞きしたい。例えば、対中脅威認識から韓国との安全保障協力を推進するといった立場は日本国内において主流を占めているのであろうか。

韓国側参加者：個人的には、日本の対中認識は敏感に過ぎるのではとの印象を受けている。より積極的な認識に立って日中韓 FTA や ASEAN+3 といった枠組みに取り組むことが、結局は地域の公共財を構築することにもつながるのではないかと考えるのだが、その代わりに日本は対米傾斜を深めようとしているように見える、というのが韓国側の率直な認識ではないかとも思うのだが、日本側のお考えをお聞きしたい。

日本側参加者：日本は中国を過大評価しているのでは、とのことだが、日本と韓国の（中国にとっての）戦略上の位置づけが異なる点も念頭に置くべきではないか。例えば、中国にとっては日本は外洋に進出する上での「障害物」なのであり、このことから日本は中国の軍事的能力や意図に対し一定の警戒を抱かざるをえない。このような見方の差異も、中国認識の違いには影響しているように思える。また、中国の政策決定過程の不透明さへの懸念も指摘する必要があるだろう。

日本側参加者：アメリカとの安全保障同盟があつてこそ地域秩序もより十全に機能するという点を認識すべきではないか。例えば、対米同盟がない状態で日韓の協力関係を形成しようとする場合に予想される困難のみを考えても、この点は明らかであろう。なお、領土問題については事例ごとに状況はそれぞれ異なるものと考えられる。

日本側参加者：日韓の安全保障協力に関して補足すれば、それは「対中同盟としての日韓防衛協力」といった性質のものではなく、あくまで「アメリカのプレゼンスなくしては地域の安定が実現しないとの前提に立って実務的に行われるべき協力関係」といったニュアンスで把握すべきものとする。そのような協力関係において、「台頭する中国」への対処という課題が取り上げられること自体は妥当な流れではあるまいか。なお、日韓の安全保障協力に対しては、当然ながら日本国内でも様々な意見が存在するが、中国への配慮から日韓（日米韓）安全保障協力に反対するという立場はごく少数と考える。

韓国側参加者：G2の定義については、多極・単極といった用語の延長線上で、「力の分布」を表したものとして捉えるのが、さしあたりは妥当ではないかと考える。また、韓国の立場から見た地域秩序が、いわゆる「南北+4強」から「米中+その他の諸国」という構造に変化しつつあるというのが、「米中二強時代」の語に内包されたニュアンスといえよう。そして対中認識の差異については、中国が国内的・対外的に多くの問題を抱えているという事実自体についてはなく、「いかに中国に対応すべきか」に起因しており、韓国においては既存の秩序を破壊することのないよう、中国に関与（エンゲージ）すべきとのスタンスが主流であることが、日本側の認識との間に齟齬を生んでいるものとする。ともあれ、日韓関係についての議論において中国がたびたび取り上げられるという事実自体、逆説的には日韓間で基本的コンセンサスが形成されていることの証左ともいえよう。

以上